



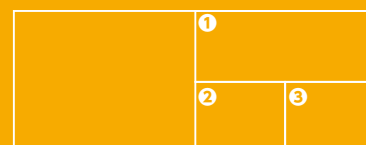
コミュニティ

誰もが参画できる、特性ある健やかな地域へ

現在、未曾有の自然災害により、また若者層の流出等により、地域コミュニティの存続自体が国内外で危ぶまれています。

災害を未然に防止し、災害発生時には復興に向け、助け合って支え合う地域コミュニティを形成するために、また、高齢者や障がい者等が安全に安心して生活できる地域社会を実現するために、当社グループは良き企業市民として貢献していきたいと考えています。

私たちは、『社会の基盤である安心・安全なコミュニティの実現・発展に貢献する金融サービスグループ』を目指していきたいと考えています。



- ①世界の恵まれない子どもたちの支援を行うNPO法人「子供地球基金」への支援
- ②「京都マラソン」への当社従業員によるボランティア参加
- ③シンガポールで現地の子どもを支援する団体サポート

東日本大震災の復興支援

2011年3月11日の東日本大震災の発災から3年半が経過した被災地では、人口の流出や地域産業の再興など、東北地方にとどまらず、日本が潜在的に抱えていたさまざまな社会的課題に直面しています。当社グループでは、東日本大震災からの復興という大きな課題に対し、本業、社会貢献の両面から取り組んできました。これからも、刻々と変化する被災地のニーズに引き合い、しっかりと取り組んでいきます。

継続した被災地支援ボランティアの実施

三井住友銀行では2011年4月に「震災復興特別休暇」を創設し、同年5月より役職員による定期的な被災地支援ボランティアを開始しました。宮城県の亘理町や石巻市、東松島市を中心に継続して取り組んでおり、2011～2013年度累計で、延べ約420名が参加しています。2012年および2013年8月には、従業員の家族も参加するプログラムを開催し、延べ約45家族、約120名が参加しました。

また「東日本大震災支援募金」として、被災地支援の取り組みに限定して活用される毎月400円の給与天引き募金を行っています。2013年度は、有志役職員によるボランティア活動において連携した、地域のNPO法人に対し、本支援募金と同行マツチングギフトを合わせた寄付を行いました。

SMBC日興証券では、2013年度入社社員と引率の役職員が、2013年7月に東日本大震災復興支援活動を行いました。この



SMBC日興証券の被災地支援活動

活動は、2011年度から継続的に行っており、3回目となる2013年度は宮城県南三陸町にて農業支援と海岸清掃を行いました。社会貢献活動の意義・重要性を学ぶとともに、新入社員間における一体感の醸成を図ることを目的としています。

現地密着型の復興支援プロジェクト

2013年11月、三井住友銀行は主催者として、河北新報社、東北大学地域イノベーション研究センターとともに、第1回「東北復興セミナー」を開催しました。今回は「阪神大震災から学ぶ神戸からのメッセージ」をテーマに、復興のかたちを多角的に考えるパネルディスカッションを行いました。また同月「ツール・ド・東北 2013 in 宮城・三陸」に協賛しました。この催しは、自転車で被災地を巡ることで現状を体感してもらい、復興支援と東北振興につなげようとするイベントです。

日本総合研究所では「現地密着型の復興支援プロジェクト」として、地震・津波被害に加え、原発被害に見舞われた福島県相馬地域に対し、シンクタンク・コンサル部門の業務（無償）として、プロジェクト「SOMAX※」を立ち上げ、支援活動を行っています。具体的には、南相馬地域における「住民対話」への参画や、相馬地域におけるいちご農園の復活・観光の活性化支援などを行っています。

※「相馬/南相馬の力を『最大化』できるようサポートしよう」という思いを込めて命名



東北復興セミナー

VOICE



今後の時代を生き抜く魅力的な地域をつくる

一般社団法人 ふらっとーはく
松島 宏佑/細田 幸恵

「わたりグリーンベルトプロジェクト※」では、被災地を3年前の状態に戻すという意識よりも、いかに今後の時代を生き抜く魅力的な地域をつくれるか、という気概で取り組んでおります。

三井住友フィナンシャルグループには、ボランティアや寄付などのご支援を継続的に頂戴しており心よりお礼を申し上げます。私たちの活動は新たな組織づくりを含めた自立まであと2年かかる見込みです。変わらぬご支援をお願いしますとともに、持続的な事業計画づくりに向けた、金融のノウハウを活かしたアドバイス等にも期待しております。

※ 被災した亘理町での地域の防潮林再生に向けた、町民が中心となっていく活動

安心・安全なコミュニティ実現・発展への貢献

支店におけるユニバーサルデザイン、サービスの導入

三井住友銀行・みなと銀行・関西アーバン銀行では、さまざまなお客さまのご来店に対応するため、以下のような取り組み



三井住友銀行のソファ用書記テーブル

を行っています。なお、三井住友銀行では、国内の支店ATM、店舗外ATMについて、視覚障がい者対応ATMにしています。

●ユニバーサルデザイン、サービスの導入例

- 視覚障がい者対応ATMの設置
 - 筆談ボード、コミュニケーションボードの設置
 - 自動体外式除細動器(AED)の設置
 - 助聴器の店内設置(みなと銀行)
 - 杖ホルダー(三井住友銀行、みなと銀行)、耳マーク表示板、ソファ用書記テーブル(三井住友銀行)の設置
 - 高齢者や身体の不自由な方向けの優先座席の設置(みなと銀行)等
- ※ 自動体外式除細動器(AED)はSMBC日興証券、SMBCフレンド証券でも設置しています

また、三井住友銀行やみなと銀行では、高齢者や身体の不自由な方に関する知識・サポート方法を習得したスタッフを各店に配置しています。

個人向け地域交通サービス創出を目指すコンソーシアム設立

2013年10月、日本総合研究所は、ネットワーク技術や無人運転技術などを活用した新たな個人向け地域交通サービスの開発を目的に、「Community Oriented Stand-by Mobility Service (COSMOS) コンソーシアム」を設立しました。これは無人運転技術を利用した1～2人乗りの電動の乗り物と外出促進の仕組みを組みあわせ、交通弱者の方々の移動が困難になっている地域において住民往来の活発化を図る、全く新しい個人向け地域交通サービスです。このコンソーシアムには、輸送機器メーカー、交通事業者などの民間企業、およびCOSMOSの導入を検討する自治体や地域コミュニティが参画しています。

役職員主体の地域に根ざした活動

三井住友銀行では、2013年度より、ボランティア基金の寄付先を中心に、社会的問題の解決に取り組むNPO団体等でのボランティア活動を役職員に紹介し、同団体の活動を支援する役職員参加型のボランティア活動を実施しました。夏(6～8月)、秋冬(10～12月)の2期で、31プログラムを展開し、延べ270名が参加しました。

また当社グループでは海外拠点においても、その国や地域の課題、文化に即した独自の取り組みを展開しています。

世界の恵まれない子どもたちへの寄付となるグッズ販売支援(日本)



チャリティーマラソン参加(米国)



2008年より各地の大学を対象とした奨学金プロジェクト(中国)



市内の低所得者世帯の学童支援活動(英国)



現地の子どもを支援する団体の支援(シンガポール)

深刻な社会課題への取り組みサポート

ボランティア基金を通じた社会課題解決への取り組み

三井住友銀行では有志役職員の給与から毎月100円を天引きする積立募金に、約11,000名が加入しており(2014年6月現在)、当行からも毎年マッチングギフトを行っています。

寄付先は、有志従業員や専門機関から推薦された団体を、有識者と有志従業員で構成する審査会において審議し、決定しています。2013年度は、有志従業員がボランティア活動で支援する団体や、国内外で経済的困難に関する社会課題等の解決に取り組む38団体への寄付を実施しました。また、寄付実施後には寄付先団体を招いての寄付使途報告会を開催し、寄付先より直接フィードバックをいただく機会を設けています。更に2013年度より初めて、有志役職員が寄付先のボランティア活動に参加する取り組みも実施しました。

プロボノ活動

三井住友銀行では2012年度より邦銀で初めて、プロボノ活動(社会人がビジネススキルや職務経験を活かして行うボランティア活動)の取り組みを開始しています。2013年度は有志従業員が約3ヵ月間のプロボノチームを組み、各々のスキルや



プロボノワーカーによる行内報告会の様子

経験を活かして寄付金や経費の管理に必要な管理ツール、事務フロー等の整備などNPOの内部体制を強化するためのアドバイスを行いました。東京都内では児童問題に取



カンボジアの農村における保育所での給食支援(「幼い難民を考える会」使用)

り組む2つのNPO法人と国際保健問題に取り組むNPO法人、関西地域ではホームレス問題に取り組むNPO法人、計4つのNPO法人を支援しました。

商品・サービスの利用を通じた取り組み

三井住友カード、セディナでは、クレジットカード事業を通じて、カード会員さまにも気軽に社会貢献していただける機会を提供しています。

三井住友カードでは、ワールドプレゼントの景品を通じ、VJAカード会員さまから寄せられた寄付金をユニセフ、ユネスコ、WWFジャパン、国連WFP等に寄付し、あわせて同社からもユニセフへの寄付を実施しました。また、クレジットカードを通じた寄付支援として、インターネット募金の受け付けや各種社会貢献型カードを発行し、利用額の一部を寄付・還元しています。

セディナでは、クレジットカードのご利用金額に応じて付与されるポイントを、国内外の社会問題の解決を目的として活動している団体へ寄付ができるコースを設けています。寄付先は11団体から選択いただけ、2013年度は各団体に計約1,000万円を寄付することができました。

VOICE

プロボノ活動を受けて



特定非営利活動法人 Homedoor 理事長
川口 加奈

セキュリティや環境の整った場所で働くプロボノの皆さまから、「組織とはどうあるべきなのか」ということを学ばせていただきました。元は寄付システムの構築という名目で集まっていた皆さまですが、団体のキャッシュ・フローについても「お金を扱うプロの目」から多数のご意見をいただきました。このプログラムを経て、基盤が少しずつ固まり、団体理念である「ホームレス状態を生み出さない日本の社会構造をつくる」ことに前進できました。



飢餓と貧困撲滅を使命に活動する「国連WFP」への寄付 ©Mayumi.R